

SDGs未来都市等進捗評価シート

2022年度選定

鹿児島県薩摩川内市

2023年8月

SDGs未来都市計画名

特に注力する先導的取組

薩摩川内市 SDGs未来都市計画

～「持続可能で魅力的なまち・薩摩川内市」を目指して～
自治体スタートアップ！持続的な発展を目指す「サーキュラー都市・
薩摩川内市」の実現

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

薩摩川内市 SDGs未来都市計画～「持続可能で魅力的なまち・薩摩川内市」を目指して～

(2) 2030年のあるべき姿

【総合計画】将来都市像：「人と地域が躍動し 安心と活力のあるまち 薩摩川内」
 ・地域の豊かな個性で活力を生み出すまち ・安全性と利便性の質を高めるまち
 ・健やかに生き生きと暮らせるまち ・次世代を担う人と文化を育むまち
 ・快適で魅力的な住み続けたいまち ・市民みんなで考え、行動するまち

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 	 	  

(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	企業誘致数（立地協定件数） ※累計値【8.3】	2020年度 2件	2022年度 3件	2024年度 25件	4.3%
2	先端技術産業分野に取り組んだ事業数 ※累計値【9.1、9.4】	2020年度 2件	2022年度 3件	2024年度 15件	7.7%
3	光回線サービスエリア利用可能世帯率※累計値【9.1、9.4】	2020年度 72.31%	2022年度 100%	2024年度 100%	100.0%
4	自主活動、市民活動に取り組み、補助金を活用している地区コミ、NPO、ボランティア団体等【11.3】	2020年度 16団体	2022年度 24団体	2024年度 60団体	18.2%
5	大学等との連携事業数【17.17】	2020年度 4事業	2022年度 11事業	2024年度 6事業	183.3%
6	この地域で子育てをしたいと思う親の割合【3.2、3.8】	2020年度 96.2%	2022年度 96.8%	2024年度 97%	99.8%
7	小2～小6の標準学力検査（NRT）の偏差値平均結果（全国を50とした場合）【4.1】	2020年度（小学校） 50.1	2022年度（小学校） 49.8	2024年度（小学校） 53	94.0%
8	中1～中3の標準学力検査（NRT）の偏差値平均結果（全国を50とした場合）【4.1】	2020年度（中学校） 48.5	2022年度（中学校） 47.9	2024年度（中学校） 52	92.1%
9	自主活動、市民活動に取り組み、補助金を活用している地区コミ、NPO、ボランティア団体等【11.3】	2020年度 16団体	2022年度 24団体	2024年度 60団体	18.2%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
10	大学等との連携事業数【17.17】	2020年度 4 事業	2022年度 11 事業	2024年度 6 事業	183.3%
11	再生可能エネルギーによる年間電力供給量【7.2】	2020年度 3.47 億 kWh	2022年度 3.96 億 kWh	2024年度 3.40 億 kWh	116.5%
12	一人一日当たりのごみの排出量【12.3、12.5、12.8】	2020年度 843 g	2022年度 828 g	2024年度 785 g	94.8%
13	市有施設の温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算）【13.3】	2020年度 24,543 トン	2022年度 25,038 トン	2024年度 26,000 トン	103.8%
14	自主活動、市民活動に取り組み、補助金を活用している地区コミ、NPO、ボランティア団体等【11.3】	2020年度 16 団体	2022年度 24 団体	2024年度 60 団体	18.2%
15	大学等との連携事業数【17.17】	2020年度 4 事業	2022年度 11 事業	2024年度 6 事業	183.3%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【現状・進捗状況】

- 新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の制限の影響を受け、想定を下回る現状値となった。
- 地域課題であり、同時に地域資源である竹を活用し、産学官で実証事業を行っている。
- 国の補助を活用し、民設民営方式により令和4年3月末までに市内全域に光ファイバ網を整備し、光ブロードバンドサービスが提供された。
- コロナ禍の影響で活動が縮小された団体も多くみられたが、概ねコロナが収束に向かう中、各団体が気持ちをあらたに取組みを開始している。
- 2022年の実績は目標値を達成しており、引き続き取組を進めていく。市内の鹿児島純心大学や川内看護専門学校その他、鹿児島大学や九州大学、熊本大学などの市外、県外の大学等との連携も進めているところである。
- この地域で子育てをしたいと思う親の割合は高く、成果指標の目標値に近づいている。令和4年度も従来の子育て支援に係る事業を継続して子育て支援の充実に努めた。
- 子どもにとって魅力ある授業づくりを目指し、主体的・対話的で深い学びを実現する授業改善に取り組むよう、管理職研修会や各種担当者の研修会、学校訪問、校内研修等で指導を続けてきたが、NRTの目標値は49.8と目標値に届いておらず、令和3年度と比べてわずかではあるが、下がっている。
- 子どもにとって魅力ある授業づくりを目指し、主体的・対話的で深い学びを実現する授業改善に取り組むよう、管理職研修会や各種担当者の研修会、学校訪問、校内研修等で指導を続けてきたが、NRTの目標値は47.9と目標値に届いておらず、令和3年度と比べてわずかではあるが、下がっている。
- No4と同じ
- No5と同じ
- 目標を達成している。
- 直近3か年の実績では、やや減少傾向ではあるが、ほぼ横ばい状態となっている。
- 目標値に対し、すでに達成している。目標値は、第2次薩摩川内市総合計画の値となっており、これは、基準年度である2013年度の温室効果ガス排出量35,186トンを基準として目標値を設定している。
その後、電気使用に係る排出係数の削減等により目標値を達成したが、排出係数は変動があり安定しないため、引き続き自助努力による削減を行っていききたい。
- No4と同じ
- No5と同じ

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【課題等】

- 1 業種によっては求人を行っても応募がなく、慢性的な人手不足が課題となっている。
- 2 実証から社会実装に繋げるための検証・スキームづくり、実施主体の確保が課題となっている。
- 3 サービス加入者の増加が伸び悩むところであり、また、今後人口減も懸念される中、安定したサービスが提供されるか不安が残る。
- 4 収束後、縮小してきた事業をもう一度起こすことの難しさや補助金の活用だけでなく、いかに自走していけるか、そのための支援が必要である。
- 5 継続事業の中には、新型コロナウイルス感染症の影響で3年間実施できていない取組や参加人数、実施規模を縮小して実施する取組など、例年通り活動できない事業もあった。
- 6 市民のニーズは様々であるため、今後どのような事業展開が必要か、有効な施策の実施に向けて調査、検討を重ね、従来の子育て支援に係る事業の継続に併せ、新たな子育て支援策も行っていく必要がある。
- 7 各学校で、子供が主体的に学ぶ授業、対話的な授業、ICTを活用した授業の充実を図る必要がある。管理職研修会や校内研修等で、主体的・対話的で深い学びを実現するための授業改善について、具体的に指導する必要がある。NRTを含めた学力や学習状況の調査の分析を確実にし、自校の課題に基づいた授業改善を推進させる必要がある。
- 8 No7と同じ
- 9 No4と同じ
- 10 No5と同じ
- 11 特になし
- 12 ごみの排出量の主なものは生ごみであり、生ごみの水切りが徹底されていないことが主な要因であることから、生ごみ処理機器購入補助制度の活用と併せて市民に対して周知していきたい。
- 13 温室効果ガス排出量削減の要因は、電気使用に係る排出係数の変動による効果が大い。
- 14 No4と同じ
- 15 No5と同じ

【行政体内部の推進体制】

薩摩川内市SDGsチャレンジ本部及び薩摩川内市SDGsチャレンジ部会

市長を本部長とした薩摩川内市SDGsチャレンジ本部及びその下部組織である薩摩川内市SDGsチャレンジ部会を設置し、総合計画の基本構想・基本計画を踏まえた、SDGsの推進に向けた方向性に関することや、必要な課題の週出と推進に資する施策等に関すること、その他SDGs推進のために必要なことについて、調査・研究し、審議等を行っている。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
1	地域の豊かな個性で 活力を生み出すまち	農業産出額	2020年度 155 億円	2022年度 163 億円			2024年度 162 億円	100.6%
2		次世代エネルギービジネス導入件数（発電事業は50kW以上） ※累計値	2020年度 106 件	2022年度 110 件			2024年度 100 件	110.0%
3		年間雇用保険被保険者数	2020年度 25,915 人	2022年度 25,983 人			2024年度 26,000 人	99.9%
4		川内港久見崎みらいゾーン及び川内（火力）発電所跡地での企業立地協定件数	2020年度 0 件	2022年度 0 件			2027年度 5 件	0.0%
5		市内の主な直売施設等の販売額	2020年度 523,591 千円	2022年度 523,591 千円			2024年度 665,000 千円	0.0%
6	安全性と利便性の質を 高めるまち	内水対策中期ビジョンの進捗率	2020年度 17.6 %	2022年度 21.8 %			2024年度 27.0 %	44.7%
7		転入者数－転出者数（年次）	2020年度 -309 人	2022年度 -232 人			2024年度 -129 人	42.8%
8		コミュニティ交通の利用者数	2020年度 218,804 人	2022年度 218,992 人			2024年度 280,000 人	0.3%
9		高速船・フェリーの利用者数	2020年度 132,788 人	2022年度 146,599 人			2024年度 200,000 人	20.5%
10		都市計画道路の整備率（国県道を含む。）	2020年度 72 %	2022年度 79.2 %			2024年度 80 %	90.0%
11		地域情報化推進計画進捗率	2020年度 67 %	2022年度 69 %			2024年度 60 %	115.0%
12		外貿コンテナ数	2020年 20,148 T E U	2022年 23,952 T E U			2024年 32,000 T E U	74.9%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
13	健やかに生き生きと暮らせるまち	特定健康診査受診率	2020年度 58.8 %	2022年度 51.4 %			2024年度 70 %	73.4%
14		休日や夜間など緊急時の医療体制対応率	2020年度 73 %	2022年度 62 %			2024年度 73 %	84.9%
15		待機児童数	2020年度 0 人	2022年度 0 人			2024年度 0 人	100.0%
16		第1号被保険者のサービス受給者のうち、在宅サービス受給者の割合（在宅サービス／（在宅サービス＋施設サービス））	2020年度 76.9 %	2022年度 76.2 %			2024年度 79 %	96.5%
17		地域の支え合い活動を行っているボランティア団体数	2020年度 22 団体	2022年度 53 団体			2024年度 90 団体	58.9%
18		中学生の不登校の出現率（不登校生徒数／全生徒数）	2020年度 5.46 %	2022年度 7.87 %			2024年度 1.00 %	-54.0%
19		次世代を担う人と文化を育むまち	地域の青少年（健全）育成会の活動回数、活動人数	2020年度 82 回	2022年度 94 回			2024年度 130 回
20			2020年度 3,449 人	2022年度 3,318 人			2024年度 12,500 人	26.5%
21	市民大学講座参加者数		2020年度 2,220 人	2022年度 3,411 人			2024年度 5,000 人	68.2%
22	舘ミュージアム恐竜化石等準備室の入館者数		2020年度 4,226 人	2022年度 6,012 人			2024年度 5,000 人	120.2%
23	各種スポーツ教室の参加者数		2020年度 709 人	2022年度 1,208 人			2024年度 1,700 人	71.1%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
24	快適で魅力的な住み続けたいまち	自主防災組織の訓練実施率（訓練実施数／自主防災組織数）	2020年度 8.7 %	2022年度 22 %			2024年度 40 %	42.5%
25		リサイクル率	2020年度 9.3 %	2022年度 9.4 %			2024年度 15.1 %	1.7%
26		汚水処理人口普及率	2020年度 77.8 %	2022年度 78.2 %			2024年度 89.6 %	87.3%
27		公園施設利用者の満足度	2020年度 89.7 %	2022年度 75 %			2024年度 95 %	78.9%
28	市民みんなで考え、行動するまち	小さな拠点数	2020年度 2 地区	2022年度 3 地区			2024年度 7 地区	42.9%
29		男女共同参画講座受講者数	2020年度 707 人	2022年度 2,313 人			2024年度 1,500 人	154.2%
30		マイナンバーカードによるサービス提供数	2020年度 7 件	2022年度 7 件			2024年度 10 件	70.0%
31		「SDGs」のことを分からない市民の割合	2020年度 22.9 %	2022年度 12.4 %			2024年度 0 %	45.9%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

【薩摩川内市SDGsチャレンジ協議会】

本市におけるSDGsの達成に向けた取組について、関係団体や関係機関と連携し、総合的に推進することを目的に、令和4年度に薩摩川内市SDGsチャレンジ協議会を設立した。市内の公共的団体及び本市と包括連携協定を締結している機関・団体等により構成されている（全29の機関・団体）。令和4年12月に第1回を開催した。今後も、市内関係機関・団体と連携・協力しながら、市内のSDGs推進に力をいれていく。

【薩摩川内市SDGs・カーボンニュートラル登録制度（通称：「薩摩川内市SDGsチャレンジパートナー制度」）】

SDGs及びカーボンニュートラル達成に向けた産官学による連携を図ることで、更なる取組の推進及び取組の裾野の拡大及び市内におけるSDGs及びカーボンニュートラルの取組の活性化につなげることを目的に、SDGs及びカーボンニュートラルの達成に向けて取り組むことを宣言することで制度に登録する、薩摩川内市SDGs・カーボンニュートラル登録制度（通称：「薩摩川内市SDGsチャレンジパートナー制度」）を設立した。4半期に一度募集を行う本制度は、1回募集終了現在、40の企業・団体に登録いただいております。今後も連携・協力をいながら、市内のSDGs推進に力をいれていく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【進捗状況】

- 1 耕種、畜産部門ともに、大きな気象災害等もなく、総体的に生産量も安定したこと等により農業算出額は増加した。また、各種制度等の活用による新たな担い手農家の確保も進められていることから、生産規模を拡大する農家が増加したことも一因と考えられる。
- 2 目標を達成している。
- 3 地域内での人材確保に向けた事業を推進しており、成果指標は順調に推移している。人材確保に関する主な事業は以下のとおり。
 - ・求人企業と求職者のマッチングを促進するためのサイト「Job！薩摩川内」の運営
 - ・近隣市町と連携して、地域内就職を促進する組織「薩摩国雇用創造協議会」を設置・運営
 - ・地域内の企業の魅力を発信する合同企業説明会の開催
 - ・企業の採用活動のスキルアップのための採用力向上セミナーの開催
- 4 川内港久見崎みらいゾーンについて、2023年度第3四半期の1工区分譲開始に向けて、着実に取り組んでいく。川内（火力）発電所跡地について、立地に関する企業からの問い合わせが増えてきている。
- 5 2023年度第1四半期の実績は134,714千円となっており、今期の実績額は、538,856千円を見込む。現在の伸び率を勘案すると2023年度の実績は554,566千円、2024年度は570,734千円が見込まれる。2021年度に「東郷ふれあい館」が閉館しているものの、他施設は売上げを伸ばしているため、結果的に2022年度実績と同一の値となっている。
- 6 2024年度の目標達成に向け、内水対策中長期ビジョンに基づき、中期に優先的に整備を実施する8地区について水路改修等の内水対策を進めている。2023年度は矢倉地区外で放水路整備等の内水対策を実施予定。
- 7 目標値を大幅に上回り、一時的にプラスに転じた年もあったが、次年はマイナスに戻っている。各種補助制度により移住促進に努めているところであるが、継続した社会減の緩和は依然として厳しい状況にある。
- 8 人口減少や少子高齢化が進む中、新型コロナウイルス感染症の外出自粛等の影響によりコミュニティ交通の利用者数は減少していたが、移動制限の解除等もあり若干の回復が見られるが、目標達成は難しい現状である。
 - ・コミュニティ交通の利用促進等の主な事業は以下のとおり。
 - ・高速船甌島及び川内港シャトルバスのGoogle map等経路検索事業者への情報提供。
 - ・高齢者の運転免許証自主返納者への運賃割引。
 - ・ダイヤ改正時の沿線住民への時刻表配布、市HPへの掲載。
- 9 人口減少が進む中であっても、年間航路利用者数は微増傾向であり、成果指標は目標達成に向け一定の成果を上げている。主な甌島航路の利用促進に関する事業は以下のとおり。
 - ・高速船の安定的かつ継続的な運航を図るため、高速船予約発券システムを活用したインターネット予約によるスムーズな乗船手続き等のためのシステムへの補助の実施。
- 10 都市計画道路である南九州西回り自動車道や横馬場田崎線等の整備が進められている。
- 11 新たに外部デジタル人材の登用を実施し、「スマートデジタル戦略室」を新設した。これにより、庁内のDX推進体制を強化し、各施策をさらに推し進めることとした。
- 12 順調に推移。2022年は、コンテナ取扱量が過去最高値となった。
- 13 国民健康保険被保険者に対する特定健康診査を実施し、特定健康診査の受診率向上のために取組を行っているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による受診控えにより、成果指標は目標値から低下している。
 - ・主な事業は以下のとおり。
 - ・医師会と連携し、特定健康診査（個別健診）を実施した。
 - ・特定健康診査受診率向上対策として、未受診者に対する受診勧奨通知を年2回程度、FMさつまさんのラジオによる受診勧奨を実施した。
- 14 川内市医師会と連携を図り、当番医制度の周知・広報を行うことで、市民への理解を促進している。令和5年度は秘書広報課所管のeまちアンケートを行い、市民の意見を広く聴取した。
- 15 待機児童数は、国基準において年度当初は成果指標の目標値0を達成できている。課内に利用者支援事業業務専門員を2名配置し、窓口にて保育等の施設利用の相談や子育て支援等に関する相談等への対応を行った。また、保育補助者雇上強化事業、保育士就職支援金支給事業や児童福祉施設整備事業を行い、待機児童の解消に取り組んだ。
- 16 介護サービスの受給に係る、サービスの見込量については、本市の高齢者福祉計画・介護保険事業計画等において、サービスごとに設定している。2022年度においては、看護小規模多機能型居宅介護のサービス事業所が設置され、在宅サービスの充実が図られた。なお、サービスの受給に当たっては、基本的には利用者本人や介護者のニーズに合わせて行われている。
- 17 社会福祉協議会の努力により、ボランティア団体数は増加していると思われる。
- 18 不登校生徒数は全国的に増加傾向にあるが、本市は全国や県の出現率を上回っている。令和4年度から、新規不登校の未然防止のために、学校での子供の「居場所づくり」「絆づくり」を推進する「魅力ある学校づくり」プロジェクトに、市内全ての小・中・義務教育学校で取り組んでいる。その結果、令和4年度の中学校の新規不登校生徒数が前年度を下回り、一定の成果を上げることができた。不登校の要因としては、家庭生活や自分自身のこと（無気力・不安・生活リズムの乱れ）に起因するものが多い。
 - ・不登校生徒数は増加傾向で目標達成は厳しい状況であるが、不登校の生徒が減少するように努めている。主な取組は以下のとおり。
 - ・中1ギャップによる不登校を生まないために、小学校・中学校の円滑な接続を目指す小中一貫教育の充実
 - ・新規不登校の未然防止のために、学校での子供の「居場所づくり」「絆づくり」を市内全小・中・義務教育学校で導入
- 19 地域中学校校区単位で育成会を設置し、それぞれ講演会等を実施し、青少年の健全育成に努めている。主な活動は以下のとおり。
 - ・保護者等への講演会
 - ・長期休暇時の補導の実施
 - ・大型店舗や遊技場への立ち入り補導の実施
 - ・地元祭りの補導実施

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

20 No19と同じ

- 21 生涯学習・社会教育の広がりや充実に向けて、多様で豊かな学びやつながりによる生涯学習や社会教育の取組を行い、充実した人生、生きがいを感じることで講義の開設に努めている。主な講座内容は以下のとおり
- ・地域の特色を生かした講座の開設
 - ・高齢者の健康増進
 - ・講座内における人権教育の啓発
- 22 目標値を達成しており、引き続き取組を進めていく。現在、甌ミュージアム恐竜化石等準備室が所在する施設（鹿島市民サービスセンター）の改修工事を実施しており、令和7年度に博物館としてリニューアルオープンを予定している。
- 23 「すべての人に健康と福祉を」のSDGs目標を基に、総合型地域スポーツクラブにスポーツ教室を委託することで市民が気軽にスポーツに親しむことができる環境が整備されるよう取り組んでいる。主な事業は以下のとおり。
- ・キッズスポーツ塾～大人もEnjoy sports!～：定員40人 全18回
 - ・はじめてのトレーニングジム：定員10人 全7回
 - ・おうちdeフィットネス：定員なし 全10回
 - ・ピラティス・ヨガ教室：定員40人 全20回
- 24 市民に対して、自主防災組織の訓練を実施しているが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、成果指標には、及ばないところであるが、感染症法上の分類も変更になったことから、他機関や関係課等とも連携を図りながら、成果指標達成に向けて、下記のとおり引き続き取り組むこととしている。
- ・出前講座（一般防災）
 - ・出前講座（原子力防災）
 - ・消防局防災研修センターを活用した訓練
- 25 直近3か年の実績では、ほぼ横ばい状態であり、リサイクル率は低い水準となっている。
- 26 汚水処理人口普及率は、目標値を下回っている状況にある。
- ・公共下水道については、川内処理区の事業計画変更を行い、整備対象面積を63ha拡大した。
 - ・合併処理浄化槽については、循環型社会形成推進計画の地域計画を策定し今後5年間で1,675基設置する計画としている。
- 27 都市公園において、施設の安全確保及びライフサイクルコスト縮減による長寿命化対策を図るため、老朽化した遊具の更新を進めている。
- 28 小さな拠点づくりの定義は『人口減少が進むなか、「地域が主体となり、住み慣れた地域に住み続けられること」を目指す取組み又は仕組みのこと』としている。令和4年度までに、藤本・藤川・大馬越地区が事業を実施し、峰山・西方地区が取組を実施するうえでのワークショップを終了した。また、青瀬地区がワークショップを実施中である。
- 29 ジェンダー平等が推進され多様な生き方の選択や個性や能力が発揮できる社会づくりを目指した講座として、中学生を対象とした学校での実施や、地域、企業などからの要請による出前講座や市民向けに広く実施するセミナーを実施し、受講者数は増加している。社会の動向やニーズ等により内容を検討、工夫して実施し、ジェンダー平等推進の学びを広げた。引き続き継続した実施が必要である。
- 30 行政手続きのオンライン化や保険証などに利用されるサービス提供数が増えてきつつある。
- 31 市民に対するSDGs普及啓発活動を含むSDGsに関する事業を実施し、成果指標は順調に目標値に近づいている。
- 主なSDGsに関する事業は以下のとおり。
- ・市長を本部長とし、市内事業・団体及び本市と包括連携を締結している事業者29団体で構成されるSDGsチャレンジ協議会を設立・開催し、関係者との連携と強みを生かした更なる関係強化を図った。
 - ・市内でSDGsに取り組むことを宣言した企業・団体等を登録する「薩摩川内市SDGs・カーボンニュートラル登録制度（通称：薩摩川内市SDGsチャレンジパートナー制度）」を設立、募集を開始した。
 - ・SDGsチャレンジ事業として、市民参加型ワークショップ、職員研修、ポスターコンクール、シンポジウムなどを開催した。

【課題等】

- 1 資材費等生産コストの大幅な高騰に伴う、農業所得の下落が懸念され、それに伴う高齢農家の離農が増加している。
- 2 特になし
- 3 地域内での雇用数は増加傾向にあるものの、人手不足解消には十分ではなく、引き続き企業の採用活動を後押しし、地域内就職を促進していく必要がある。求職者の動向や都市と地方の雇用環境の相違について現状を理解しながら、求職者にとって魅力ある働き方や情報発信の手法を模索していきたい。
- 4 業種によっては求人を行っても応募がなく、慢性的な人手不足が課題となっている。
- 5 各物産館等における販売力の強化を実践するため、販路拡大に取り組む必要がある。そのために商談会等における取り引き件数の増加や、店舗における集客向上のための取り組みを積極的に行う必要がある。1施設が減少となっているが、他施設は売上上げを伸ばしている。これまで以上に費用対効果に優れた催事への出展や、店舗での魅力的なイベント等を行い集客に努めていく。
- 6 目標達成に向けた予算確保の伴った事業推進と今後の気候変動を踏まえた内水対策方法、優先順位の再検討（各流域治水プロジェクトおよび流域治水対策との整合）を行う。
- 7 若者の進学・就職を機にした市外転出が顕著である。市内就職の促進を図ることで市外流出を抑制するために、より効果的な制度への見直しを行う予定である。
- 8 新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行等により利用者数は若干の回復が見られるが、コミュニティ交通を運行する運転手の不足や高齢化が課題となっている。引き続きコミュニティ交通の周知による利用促進とともに、コミュニティ交通の確保を図っていきたい。
- 9 新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行等により利用者数は回復傾向となっているが、甌島住民の人口減少や少子高齢化が進んでいる現状がある。引き続き、甌島航路の周知を行うとともに、高速船予約発券システムへの補助等を行い、利用者の利便性確保に努めたい。
- 10 目標達成に向けた予算確保の伴った事業推進を行う。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【課題等】

- 11 職員のDX人材育成のため、所属長及びDX推進リーダー向けに定期的に研修を開催しているが、全職員に対しては実施できておらず、通常業務を行いつつ研修を受講できる体制作り等課題がある。
- 12 2022年は、日本特殊陶業をはじめ、京セラ、小正醸造といった川内港近郊の企業が、博多港から川内港へ切り替える事例があった。今後も新規輸出業者の獲得を行うことが課題となる。
- 13 特定健康診査受診率は低下しているため、新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたからの動向を把握するとともに、流行中でも受診しやすい方法を検討する必要がある。受診率低下の理由が新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるものだけなのか、状況を把握する方法を検討する必要がある。
- 14 今後も、医療機関の当番医運営に関して、市としても支援を引き続き行うこととした。
- 15 保育士の確保が一番の課題であり、今後、確保策の調査、検討を行い、実施に向けて早急に取り組んでいく必要がある。また、従来の各種事業も継続して年間を通じて待機児童数0を維持できるように努める必要がある。
- 16 今後は生産年齢人口は急減することが見込まれるなど、介護サービスを担う人材の確保は一段と厳しくなることが想定されることから、高齢者や地域のニーズに対応した介護サービスの基盤整備や、人材確保に向けた対応が必要になる。指標を意識するあまり、利用者本人や介護者が望んでいないにも関わらず、在宅でのサービスを強いることがないよう、必要に応じて関係機関と調整を図りたい。
- 17 当初目標設定時は、社会福祉協議会においてボランティア団体を毎年登録しており、その実数を把握できていたが、その仕組みを廃止した為、当該年度に活動実績のあった団体しか把握できない状況である。これにより、実質の団体数は増えていると見込まれるが、ボランティア団体数の計上については、単年度の実績がある団体のみに限られ、年度ごとに変動が生じることとなる。
- 18 各学校における「魅力ある学校づくり」プロジェクトの取組を充実させ、不登校の未然防止を一層推進していく必要がある。家庭生活や自分自身のことに起因する不登校が多いことから、学校とSSW、SC、心の教室相談員との連携を一層強化させる必要がある。適応指導教室での対応を充実させるとともに、学校、SSW、適応指導教室の情報共有や連携も一層充実させる必要がある。
- 19 感染症対策により地元での祭りが中止されていたため、補導回数が減少した。講演会等については徐々に実施回数が回復している。
- 20 感染症対策により講演会の人数制限や、書面開催等により実績数が減少しているため、開催人数の見直しやライブ配信等による参加者の確保について考慮していく。
- 21 感染症対策により講座が中止になったこともあったが、今後も多様なニーズに対応するために、さまざまな内容の講座開設に努める。参加者は高齢者が多い状況にあるが、託児付き講座などを取り入れ、若い世代の参加者も増やす取り組みも行う。
- 22 改修工事に伴い、令和5年9月から開館まで、展示を休止する予定のため、2023年度と2024年度は目標値を達成しない見込みである。また、令和7年度（博物館開館）以降は、目標値を1万人に再設定する予定としている。
- 23 各教室で定員を設定しているが、欠席などにより目標としていた人数に満たないことが多いため、参加者に欠席しないよう促したり、定員を増加させたりなどの対策が必要である。より多くの市民に参加してもらえよう、市民のニーズに対応したスポーツ教室を開催する必要がある。
- 24 活動現状として、組織の構成状況を見ると、人口減少による過疎化・高齢化の進行により、自主的な活動を促すのは難しい状況にある組織も存在している。加えて、組織が自治会単位を基準に結成されているところが多く、比較的小規模な組織が多いことも、訓練実施率が上がらない要因の一つとして考えている。訓練への参加意識を高めるため、活動に参加しやすい工夫など、対策が必要であると考えており、今後も関係課等とも連携し情報収集を図りながら、組織のあり方等について研究することとしている。
- 25 ごみ分別の徹底が図られていないことが課題であることから、ごみ分別やごみの減量化の周知に取り組んでいく。
- 26 公共下水道については、今後5年間で整備する計画であり、計画的に予算を確保し、工事発注することが課題である。合併処理浄化槽については、既存住宅の汲み取りや単独浄化槽からの転換を進めるための補助制度のPRが課題である。
- 27 快適に利用するための継続的な維持管理を行う。
- 28 地区コミュニティ協議会で新たな課題を共有し、解決するための取組み・仕組みを行うこととしており、その課題を見つけるためのワークショップを行える人材が不足している。一方で地区コミュニティ協議会においては、既にある仕組みの中で小さな拠点づくりの定義に合う取組みを実施しているため、KPIについても整理が必要である。
- 29 性別による固定的な役割分担意識は変化してきているものの、社会通念や慣行が依然として残り、ジェンダーの不平等感が存在している。このような状況を解消するため、多様性の理解促進と人権意識の普及、ジェンダーに関する理解を深めることによる一人ひとりの意識改革や行動変容を行うため継続した学習機会の充実が必要である。
現状の地域社会にある課題解決のため自分事として理解を深めてもらう必要がある。
- 30 マイナンバーカードの健康保険証利用が開始され、今後運転免許証についても検討されているなど、サービス提供数が増加する予定であるが、マイナンバーカード関連サービス（公金受取口座、健康保険証、マイナポイント、コンビニ交付サービス）ごとに、適切な制度周知や丁寧な利用方法の周知が必要である。
- 31 令和4年度からSDGsに関する事業を開始し、SDGsのことを分らない市民の割合は減っているが、SDGsに関心を持ってもらい、行動変容を促す必要がある。より多くの市民に興味を持ってもらい、参加していただけるようなSDGsに関する事業を検討・展開していきたい。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・子どもにとって魅力ある授業づくりを目指して、主体的・対話型の授業へと改善していることは、次世代の育成に重要な視点であると評価できる。今後とも管理職研修、学校訪問の実践を期待する。
- ・達成度の計算方法が当初値よりも悪化しているのに正の値となっているが、これは正しい計算方法なのか再度検討が望まれる。
- ・当初値よりも悪化している取組については、その原因を精査して、適切な対応をとることを期待する。
- ・地域情報化推進計画進捗率について、目標値が当初値よりも低く設定されているが、正しく設定されているか再度確認・検討が望まれる。

2. 特に注力する先導的取組

取組名	取組内容	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
【環境チャレンジ】	【環境チャレンジ】 ③-1 地球にやさしい環境整備事業	再生可能エネルギーによる年間電力供給量	2020年度 3.47 億kWh	2022年度 3.96 億kWh			2024年度 3.4 億kWh	116%
	③-2 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定事業							
【カーボンニュートラルへの貢献】	③-3 閉校跡地利活用事業	リサイクル率	2020年度 9.3 %	2022年度 9.4 %			2024年度 15.1 %	1.7%
【快適な地域環境づくり】	③-4 SDGsフードロスに関する事業							
	③-5 リユース品回収実証事業	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定	2020年度 0 %	2022年度 0 %			2024年度 100 %	0%
	③-6 プラスチック類資源循環実証事業							

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済チャレンジ】

■産学連携プログラムへの市外・県外・海外からの参画企業数

・現状・進捗状況：産学官民が連携したプログラムを実施し、地域外の企業にも参画いただいた。

・課題：産学官民あらゆるステークホルダーを巻き込み、調査・実証を継続的に行うことで循環経済産業モデルの形成を目指す。いかに参画企業に継続して関わってもらうかが課題となっている。

■スタートアップ育成や産学連携プログラムへ参画する市外・県外・海外の企業（新規創業を含む。）の雇用創出数

・現状・進捗状況：新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の制限の影響を受け、想定を下回る現状値となった。

・課題：産学官民あらゆるステークホルダーを巻き込み、調査・実証を継続的に行うことで循環経済産業モデルの形成を目指す。現在、モデル事業と関連した取組として、民間企業が実施する資源循環の拠点「サーキュラーパーク九州」の実現と連携し、企業誘致等に取り組んでいる。

■川内港久見崎みらいゾーン及び川内（火力）発電所跡地での企業立地協定件数

・現状・進捗状況：川内港久見崎みらいゾーンについて、2023年度からの分譲開始で、川内発電所跡地についても2023年度から立地が始まった。2023年度第3四半期の第1工区分譲開始に向けて、着実に取り組んでいく。川内（火力）発電所跡地について、立地に関する企業からの問い合わせが増えてきている。

・課題：業種によっては求人を行っても応募がなく、慢性的な人手不足が課題となっている。

■研究開発プロジェクト件数

・現状・進捗状況：産学官民が連携した研究開発プログラムを実施した。

・課題：産学官民あらゆるステークホルダーを巻き込み、調査・実証を継続的に行うことで循環経済産業モデルの形成を目指す。

■スタートアップ育成や産学連携プログラムからの創業件数

・現状・進捗状況：新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の制限の影響を受け、想定を下回る現状値となった。

・課題：産学官民あらゆるステークホルダーを巻き込み、調査・実証を継続的に行うことで循環経済産業モデルの形成を目指す。現在、モデル事業と関連した取組として、民間企業が実施する資源循環の拠点「サーキュラーパーク九州」の実現と連携し、企業誘致等に取り組んでいる。

■大学等との連携事業数

・現状・進捗状況：2022年の実績は目標値を達成しており、引き続き取組を進めていく。市内の鹿児島純心大学や川内看護専門学校の他、鹿児島大学や九州大学、熊本大学などの市外、県外の大学等との連携も進めているところである。

・課題：継続事業の中には、新型コロナウイルス感染症の影響で3年間実施できていない取組や参加人数、実施規模を縮小して実施する取組など、例年通り活動できない事業もあった。

2. 特に注力する先導的取組

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【社会チャレンジ】

■この地域で子育てをしたいと思う親の割合

・現状・進捗状況：この地域で子育てをしたいと思う親の割合は高く、成果指標の目標値に近づいている。令和4年度も従来の子育て支援に係る事業を継続して子育て支援の充実に努めた。

・課題：市民のニーズは様々であるため、今後どのような事業展開が必要か、有効な施策の実施に向けて調査、検討を重ね、従来の子育て支援に係る事業の継続に併せ、新たな子育て支援策も行っていく必要がある。

■就労移行支援事業利用者数

・現状・進捗状況：就労移行支援事業は、市内で3事業所が事業展開しており、利用者数は当初値とすると微増しているものの、目標値には到達していない。

・課題：何らかの障害、働きづらさのために一般企業等での就労が困難な者がある。これらの方に対し、一定期間就労継続した方に、就労定着支援事業の利用を周知する必要がある。

■女性活躍推進認定企業数（累計）

・現状・進捗状況：多様な方が働きやすい職場を増やすために、女性活躍推進認定企業として、女性の継続した就労や積極的な登用やキャリアアップ推進、男女ともに働きやすい職場環境を実現するための取組を積極的に行っている事業所等を認定しており、毎年認定数は増えている。今後も、各種団体や事業所などへの周知広報とともに、取組を推進する際の事業所等からの相談等に応じ支援していく。

・課題：個人の生活環境や価値観の多様化に対応し、多様な生き方の選択を可能にするため、女性の社会参画の促進とともに、男性の育児等への参画や地域活動への参加を促進し、男女ともに生きやすい社会を実現するため、民間企業や各種関係団体など官民一体となり、女性のキャリアアップとともに長時間労働の是正、男性の育休取得の推進等働き方改革を進めていきたい。

■男女共同参画講座受講者数

・現状・進捗状況：ジェンダー平等が推進され多様な生き方の選択や個性や能力が発揮できる社会づくりを目指した講座として、中学生を対象とした学校での実施や、地域、企業などからの要請による出前講座や市民向けに広く実施するセミナーを実施し、受講者数は増加している。社会の動向やニーズ等により内容を検討、工夫して実施し、ジェンダー平等推進の学びを広げた。引き続き継続した実施が必要である。

・課題：性別による固定的な役割分担意識は変化してきているものの、社会通念や慣行が依然として残り、ジェンダーの不平等感が存在している。このような状況を解消するため、多様性の理解促進と人権意識の普及、ジェンダーに関する理解を深めることによる一人ひとりの意識改革や行動変容を行うため継続した学習機会の充実が必要である。現状の地域社会にある課題解決のため自分事として理解を深めてもらう必要がある。

■内水対策中期ビジョンの進捗率

・現状・進捗状況：2024年度の目標達成に向け、内水対策中長期ビジョンに基づき、中期に優先的に整備を実施する8地区について水路改修等の内水対策を進めている。2023年度は矢倉地区外で放水路整備等の内水対策を実施予定。

・課題：目標達成に向けた予算確保の伴った事業推進と今後の気候変動を踏まえた内水対策方法、優先順位の再検討（各流域治水プロジェクトおよび流域治水対策との整合）を行う。

【環境チャレンジ】

■再生可能エネルギーによる年間電力供給量

・現状・進捗状況：目標を達成している。

・課題：特に無し

■リサイクル率

・現状・進捗状況：直近3カ年の実績では、ほぼ横ばい状態となっている。

・課題：ごみ分別の徹底が図られていないことが課題であることから、ごみ分別やごみの減量化の周知に取り組んでいく。

■地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定

・現状・進捗状況：2022年度は、基準年度（2013年度）及び（2014年度～2020年度）の温室効果ガス排出量の基礎調査を行った。公募型プロポーザル方式により業者選定を行い、一般社団法人鹿児島県環境技術協会と契約手続き中。令和5年度中に区域施策編を策定する予定。

・課題：環境省の「令和4年度（第2次補正予算）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業）」を活用して行うものであり、業務（支払日）を令和6年1月31日までに完了する必要がある。

2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

薩摩川内市SDGsチャレンジ事業～SDGsチャレンジを合言葉に、薩摩川内市の未来をつくる・まもる・はぐくむ～

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

2050年カーボンニュートラルの達成とSDGsを起爆剤とした持続的発展を両立していくため、行政だけでなく、あらゆるステークホルダーと一体となりSDGsを市民生活レベルの取組に落とし込みながら、チーム薩摩川内で取り組む機運醸成を行い、SDGsチャレンジを合言葉に、本市の未来をつくり・まもり・はぐくんでいく。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<ul style="list-style-type: none"> 統合的取組により、環境配慮型のライフスタイルやビジネススタイルへの移行を促し、循環型の都市モデル構築により、低炭素な事業活動、ごみの減量化に繋がり、温室効果ガスの排出が抑制されることで、カーボンニュートラルに貢献する。 再生可能エネルギーの活用による地球環境への負荷軽減の取組や、フードロス削減、リユース品の回収、プラスチック類の資源循環の取組を行うことで、経済活動の基盤となる環境の保全に繋がるとともに、これまでは廃棄物として取り扱われていたものが、循環経済モデルに移行することで、廃棄物は「素材」に変わり、持続可能な経済活動が実現する。 	<ul style="list-style-type: none"> 統合的取組より、本市で育つ子どもや若者たちが、働く人との交流や教育を通じて、子どもの頃から市内産業に親しみ、市内産業に対する愛着や誇りを持ち、市内企業に就職できる環境づくりに繋がる。 誰一人取り残さない社会の実現に向けた本市の取組は、SDGsやカーボンニュートラルに対する意識が高い、特に若者や女性層における薩摩川内ファンを増やすことに繋がり、本市内にある市内企業が優秀な人材を獲得することに繋がる。 	<ul style="list-style-type: none"> 若者、女性、子育て世代、障害者、地域、学校など、あらゆるステークホルダーを巻き込み、チーム薩摩川内で、カーボンニュートラルの達成とSDGsを起爆剤とした持続的発展に向けた取組を行うことで、ごみの減量化、温室効果ガス排出量の削減に繋がり、2050年カーボンニュートラルの達成に向けた取組に貢献する。 統合的取組により、市民、事業者、地域、学校など、あらゆるステークホルダーの、本市における環境問題に対する意識が高まり、環境に配慮した循環型のライフスタイルやビジネススタイルへの変容が促進され、環境問題を始めた地域課題の解決や地域の活性化に繋がる。

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 一人一日当たりのごみの排出量	2020年度 843 g	2022年度 828 g			2024年度 785 g	94.8%
2	【環境→経済】 雇用保険適用事業所数	2020年度 1,733 所	2022年度 1,706 所			2024年度 1,750 所	97.5%
3	【経済→社会】 市内学校新卒者の市内企業就職率	2020年度 17.6 %	2022年度 27.6 %			2024年度 25 %	110.4%
4	【社会→経済】 年間雇用保険被保険者数	2020年度 25,915 人	2022年度 25,983 人			2024年度 26,000 人	99.9%
5	【社会→環境】 リサイクル率	2020年度 9.3 %	2022年度 9.4 %			2024年度 15.1 %	1.7%
6	【環境→社会】 自治会加入率	2020年度 77.47 %	2022年度 76.29 %			2024年度 85 %	89.8%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

【薩摩川内市SDGsチャレンジ協議会】

本市におけるSDGsの達成に向けた取組について、関係団体や関係機関と連携し、総合的に推進することを目的に、令和4年度に薩摩川内市SDGsチャレンジ協議会を設立した。市内の公共的団体及び本市と包括連携協定を締結している機関・団体等により構成されている（全29の機関・団体）。令和4年12月に第1回を開催した。今後も、市内関係機関・団体と連携・協力しながら、市内のSDGs推進に力をいれていく。

【薩摩川内市SDGs・カーボンニュートラル登録制度（通称：「薩摩川内市SDGsチャレンジパートナー制度」）】

SDGs及びカーボンニュートラル達成に向けた産官学による連携を図ることで、更なる取組の推進及び取組の裾野の拡大及び市内におけるSDGs及びカーボンニュートラルの取組の活性化につなげることを目的に、SDGs及びカーボンニュートラルの達成に向けて取り組むことを宣言することで制度に登録する、薩摩川内市SDGs・カーボンニュートラル登録制度（通称：「薩摩川内市SDGsチャレンジパートナー制度」）を設立した。4半期に一度募集を行う本制度は、1回募集終了現在、40の企業・団体に登録いただいており、今後も連携・協力をいながら、市内のSDGs推進に力をいれていく。

2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【進捗状況】

- 1 直近3か年の実績では、やや減少傾向ではあるが、ほぼ横ばい状態となっている。
- 2 地域内での人材確保に向けた事業を推進しているが、外部環境の変化により不安定な企業経営や雇用環境が続いている。
- 3 高校生・専門学生・大学生等及び地域求職者やU I Jターン希望者を対象とした企業説明会開催などにより、目標を上回る実績となっている。
- 4 地域内での人材確保に向けた事業を推進しており、成果指標は順調に推移している。人材確保に関する主な事業は以下のとおり。
 - ・求人企業と求職者のマッチングを促進するためのサイト「Job！薩摩川内」の運営
 - ・近隣市町と連携して、地域内就職を促進する組織「薩摩国雇用創造協議会」を設置・運営
 - ・地域内の企業の魅力を発信する合同企業説明会の開催
 - ・企業の採用活動のスキルアップのための採用力向上セミナーの開催
- 5 直近3か年の実績では、ほぼ横ばい状態。今後ごみの減量化・資源化に引き続き取り組む。
- 6 全国的に地域とのつながりが希薄化している中、コロナによる活動自粛が、希薄化に拍車をかけた感がある。一方、熊本地震などで活躍した自主防災組織などをきっかけとして、地域のコミュニティ活動が見直されている傾向もある。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【課題等】

- 1 ごみの排出量の主なものは生ごみであり、生ごみの水切りが徹底されていないことが主な要因であることから、生ごみ処理機器購入補助制度の活用と併せて市民に対して周知していきたい。
- 2 女性・高齢者・外国人材等の就労を促進するため、職場環境の整備を進めていく必要がある。ハローワークの求人情報とともに企業のP Rポイントなど、企業情報を掲載する求人マッチングサイト「Job！薩摩川内」の運営にもより一層力を入れていきたい。
- 3 求職者及びその家族、学校関係者に幅広く紹介するために、地域内事業所の魅力や仕事のやりがいをP Rしていきたい。
- 4 地域内での雇用数は増加傾向にあるものの、人手不足解消には十分ではなく、引き続き企業の採用活動を後押しし、地域内就職を促進していく必要がある。求職者の動向や都市と地方の雇用環境の相違について現状を理解しながら、求職者にとって魅力ある働き方や情報発信の手法を模索していきたい。
- 5 持続可能な脱炭素社会構築のため、日常の家庭生活や事業活動に見直しと意識改革をこれまで以上に進め、地球温暖化対策をより一層推進する必要がある。
- 6 全国的な地域とのつながりの希薄化を背景としながらも、安全・安心な生活を主軸としながら、効果的な自治会加入促進の取組みが必要である。

(7) 有識者からの取組に対する評価

・リサイクル率の達成が芳しくないように見受けられる。ごみの収集方法や分別のインセンティブの付け方など検討することを期待する。